

(様式2)

提案概要 (A 4・2 枚)

1 プロジェクト名					
2 提案の概要	A. プロジェクト全体の概要 プロジェクト全体の概要を簡潔に記載してください B. 提案する木造化の取組内容の概要 募集要領の2.1「事業の要件」を踏まえつつ、木造化・木質化の取り組みの概要を簡潔に記載すること。 C. 提案のアピールポイント 募集要領の2.1「事業の要件」を踏まえつつ、建築物の木造化・木質化に係るリーディングプロジェクトとしてのアピール点を簡潔に記載してください				
3 建設地					
4 提案者 ^{注1} (=建築主) (=補助を受ける者)	氏名				
	郵便番号				
	住所				
	電話番号				
5 設計者・施工者・技術の検証者	設計者:				
	施工者:				
	技術の検証者:				
6 代理人 ^{注2} (又は担当者)	会社・所属				
	氏名				
	郵便番号	〒	—	代理人を選出している場合は代理人。提案者が直接申請等を行う場合はその担当者を記載してください。 平日(月～金)に確実に連絡がとれる連絡先を記入してください。	
	住所				
	電話番号				
	FAX				
	e-mail				
7 3 提案者に関する確認事項	・過去3カ年内に住宅局所管事業補助金において、交付決定の取消に相当する理由で補助金の返還を求められたこと(□該当有り □該当無し) ・暴力団又は暴力団員であること、ないしは、暴力団又は暴力団員と不適切な関係にあること(□該当有り □該当無し)				
8 事業スケジュール					
	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
基本設計					
実施設計					
建築確認					
着工					
建方工事					
内外装工事					
竣工					
開設許認可(該当する場合のみ)					
技術の検証					
※ それぞれについて矢印等で期間を示すとともに、着手予定・完了予定日を記載してください。 ※ 建設工事費のみの申請であっても、プロジェクト全体や各種設計等のスケジュールを記載してください。					
9 事業費					
(千円)					
	合計	調査設計計画費	建設工事費	技術の検証費	附帯事務費
総事業費					
補助対象事業費					
補助申請額					

10 他の補助金の有無	☐ なし ・ ☐ あり（ ☐ 交付決定済み・ ☐ 申請中又は申請予定） 補助金の名称（ありの場合）： （このプロジェクトに関連して、国・地方公共団体等から受け入れている補助金若しくは申請中の補助金等がある場合、制度名、金額、実施主体名を記載してください。その際、本事業との仕分け、関連のさせ方などを説明してください。）			
11 事業用地の取得	建築用地取得 ☐ 済（ ☐ 所有地・ ☐ 借地）・ ☐ 取得予定（ ☐ 所有地・ ☐ 借地） 用地取得年月日（●●年●月●日、取得元 ☐ 国有地・ ☐ 公有地・ ☐ 民間）			
12 建物用途・規模 ^{注3}	☐ 事務所 ☐ 店舗 ☐ 共同住宅 ☐ 学校 ☐ 幼稚園 ☐ 保育所 ☐ 体育館（武道場） ☐ 集会場 ☐ 宿泊施設 ☐ 文化施設 ☐ 病院 ☐ 診療所 ☐ 特別養護老人ホーム ☐ その他の福祉施設 ☐ その他（ ） 敷地面積： m ² 建築面積： m ² 延べ面積： m ² （うち補助対象部分の面積： m ² ） 軒高： m、 高さ： m 階 数：地上 階、地下 階 （うち補助対象部分）			
13 建築物の構造	☐ 軸組工法 ☐ 枠組壁工法 ☐ CLTパネル工法 ☐ その他の工法（ ）			
14 建築物の防火性能	（建設地の地域区分） ☐ 防火地域 ☐ 準防火地域 ☐ 2.2条区域 ☐ その他地域 （地域区分や建物用途・規模等により必要となる建築物の防火性能等） ☐ 耐火建築物 ☐ 準耐火建築物（60分） ☐ 準耐火建築物（45分） ☐ その他（ ） （今回提案する建築物の防火性能等） ☐ 耐火建築物 ☐ 準耐火建築物（60分） ☐ 準耐火建築物（45分） ☐ その他（ ）			
15 施設の開設に係る許認可等 ^{注4}	☐ なし ・ ☐ あり（ ☐ 許認可済み・ ☐ 申請中又は申請予定） 許認可申請先： 許認可の名称： 根拠法令・根拠規定、条項：			
16 木材の使用について				
使用する部分の説明				
木材使用量（m ³ ）		合計	m ³	
構造材	製材・集成材・LVL等	m ³	内装材	m ³
	合板・MDF等	m ³	外装材	m ³
	CLT	m ³	その他	m ³

※ 記載内容が欄に収まらない場合は、適宜枠を広げて記載してください。

※ 複数棟の場合、上記の表のうち12～16の情報は棟別に記載してくださいなお、記入欄の不足分は行をコピーして追加してください。

※ ☐ の部分は、☒ により項目を選択してください。

（注1）提案者又は補助を受ける者欄は、提案者又は補助を受ける者が法人の場合は、「氏名」は法人の名称及び代表者の氏名を、「住所」は法人の所在地を、提案者又は補助を受ける者がマンションの管理を行う建物の区分所有等に関する法律第3条又は第65条に規定する団体の場合は、「氏名」は団体の名称及び代表者の氏名を、「住所」は団体の所在地を記入してください。

（注2）代理人欄は提案者からの委任を受けて提出する場合に記入してください。提案者が自ら申請手続きを行う場合は、連絡の取れる担当者について記入してください。なお代理人による申請の場合は委任状を添付してください。

（注3）複数用途の建築物は、該当する用途全ての項目を選択してください

（注4）記入欄に書ききれない場合は、別紙に許認可等の申請状況、申請先、名称、根拠法令・根拠規定・条項について記入して添付してください。